

アルゼンチン共和国経済開発5カ年計画（1965～69年）(I)

Presidencia de la Nación : Consejo Nacional de Desarrollo,
Informe sobre el Plan Nacional de Desarrollo.

1964年10月1日、アルゼンチンの経済開発5カ年計画(El Plan Ncional de Desarrollo)が発表された。本計画は、現アルトゥーロ・イリア大統領の政権発足(1963年10月)以来、大統領府直属の経済開発審議会(Consejo Nacional de Desarrollo)の手によって準備されてきたもので、1964年11月1日からの新会計年度以降向こう5カ年間に適用されることになっている。現政府が、1969年10月までの任期いっぱい、この計画の遂行・実現に賭けていることは無論のこととして、この計画こそは長らく停滞と後退をくり返しているアルゼンチン経済自体の命運がかかった長期計画であるといつてさしつかえないだろう。「進歩のための同盟」計画では、被援助国側の自助が要求されているが、それは具体的には各国がそれぞれ具体的な経済計画を提示し、それを遂行していこうという努力にほかならない。アルゼンチンの本開発計画発表は、この「同盟」計画の側からする自助要求に対して、同国が十分こたえる意志のあるところを示したという側面をも有するものといえよう。本計画はすでに実施段階にはいったが、現在なお各産業セクター、連邦各州、諸外国(特に世銀、米州開発銀行等の国際機関)と連邦政府の担当部門との間に協議・調整が続けられており、実施の度が深まるにつれて、細部もさらに明確かつ具体的なものとなっていくであろう。

本計画書の構成は、つぎのとおりである。

本文第I部 1950年より1963年までの間におけるアルゼンチン経済の展開(本文84ページ、表54葉)

本文第II部 アルゼンチン経済の見通し—結論と勧告(本文51ページ、表25葉)

付属書 I 農業関係(本文24ページ)

付属書 II 工業関係(本文15ページ、表12葉)

付属書 III 運輸・通信関係(本文19ページ、表8葉)

付属書 IV エネルギー関係(本文9ページ)

以下、順を追って要点を紹介する。

第I部 1950年より1963年までの間におけるアルゼンチン経済の展開

第1章 序 論

(1) 1950年より1963年の間におけるアルゼンチン経済の展開をみると、その成長のようすがきめて不規則的で、1953～58年は年率4.8%、1960/61年には年率5.9%と、かなりの国民総生産(注：本稿における国民総生産の定義については、第1表の注を参照)の成長が見受けられる反面、1952年5.5%、1959年4.7%、1962年および1963年を合わせて8.6%というように国民総生産の下落が見られた。その結果1950～63年の期間全体としては、経済成長率はわずかな年平均2%にすぎず、1963年のGNPのレベルは1957年のそれとあまり変わらないありさまである。これに対し、人口増加率は年率約1.8%であるから、国民1人当たりのGNP水準は、ほぼ1950年のそれと変わらないのである(第1表参照)。

(2) 1950～63年の間には、いくたびか成長の著しい時点もあったが、その原動力となったのは工業の発展であって、農牧部門は相対的に停滞していた。ところがアルゼンチンにとっては農牧業こそ輸出の大宗を占め、逆に工業はいつも輸入需要の大部分を占めていた。こうしたアルゼンチン経済の性格は、いきおい対外経済面での危機とGNPの下落を招きやすい(対外経済面では、1次産品の国際価格の不安定というアンフェイパラルな要因も加わることを付言する)。

(3) 国際収支の赤字は、短期資本の導入、補填的資本移動(オープン・アカウント赤字の累積、従来の蓄積外貨の食いつぶし—補償融資といってもよい—)、安定資金のとりくずし等でなんとかファイナンスされ、何回か不景気からの立ち直りを可能としてきたものの、実はこうした方法をとること自体、そのたびごとに構造的な傷を深めるだけであった。こうしてこの国の輸入能力は

第1表 国民総生産の推移

(単位: 10億ペソ)⁽²⁾

	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963
(1) 国民総生産	739.1	766.7	724.3	768.6	805.1	864.2	883.9	926.3	975.6	930.2	985.4	1,043.6	1,009.1	953.9
(2) 輸出入差額 ⁽¹⁾	-0.9	-31.6	-24.0	+17.8	+3.5	-22.1	+0.6	-5.2	-6.9	+10.9	-11.6	-41.0	-2.2	+31.7
(3) 在庫増減額	-15.2	+6.1	+1.2	+7.5	+9.9	+8.5	-12.1	-7.6	-1.6	+9.5	+6.5	-3.7	-9.9	-6.4
(4) 財貨・サービス総消費	755.2	792.2	747.1	743.2	791.7	877.8	895.4	939.2	984.1	909.9	990.5	1,088.3	1,021.4	928.6
(5) 粗投資	137.8	150.5	133.8	138.7	133.3	148.4	156.3	177.5	182.5	165.7	227.2	247.9	243.6	204.6
(6) 消費	617.4	641.7	613.6	604.5	658.4	729.4	739.1	761.6	801.6	744.2	763.4	840.4	777.7	724.1
(7) 人口(1000人)	17,093	17,514	17,893	18,228	18,559	18,900	19,249	19,606	19,963	20,317	20,666	21,020	21,377	21,737
(8) 1人当たり個人消費(1000ペソ)	32.1	32.7	30.4	29.4	31.6	34.6	34.2	34.8	36.1	32.7	32.8	35.8	32.5	29.7

(注) (1)通常の国民総生産(GNP)という概念は、消費と粗投資の合計額として示され、それは本表では(4)に相当する((4)=(5)+(6))。本表(1)の国民総生産は、Producto Bruto Internoであり、正確には粗国内生産であって(4)との間には、(1)-(2)-(3)=(4)なる関係が生ずる。しかしここでは便宜上、Producto Bruto Internoを「国民総生産」とした。本稿においては、すべてこの定義に従う。

(2)本表以下すべて特に注のないかぎり、ペソ貨は「1960年価値のペソ」をさす。この年において、アルゼンチン・ペソの対ドル・レートは1ドル=82.80ペソであった。

(出所) 第1表。

しだいに小さくなっていった。

(4) こうした経済の数次にわたる後退のために、政府の経常財政収入はきわめて不安定かつ脆弱になった。他方、財政支出も、恩給、消費補給金、国営企業(特に国鉄)赤字補填等の移転的性格をもつ項目が大きな割合を占めるようになった。財政収入がふえない一方で、移転的性格の支出がふえた結果、政府部門(国営企業も含む)の財貨サービスの購入は減少し、総体としての消費需要の伸び、および固定資本投下の伸びに多大の悪影響を与えた。

政府投資の中でも、特に重要な経済基盤(運輸、エネルギー)および社会基盤(教育、厚生、そして特に住宅)への再投資・拡充が妨げられ、こうした基盤施設は老朽化した。

(5) 輸出生産力に限度があったこと(経済基盤の老朽化に特に影響されて)や、外貨事情、それに財政に巨大な赤字を生じたことからインフレ圧力がたえず、1950~61年の間だけで物価水準は12.2倍に上昇している。

(6) 要するに、インフレとときおり生ずる景気の後退こそ、この国の経済の成長を妨げてきたのであるが、その原因の一つは生産構造自体にも求められる。現存の経済の構造は国際収支危機を回避・緩和し、インフレ圧力を弱められない。ところが、これまでのプロセスを通して、この国では、構造的な解決ということが考えられず、もっぱら一時的な糊塗策にたよってきた。その結果、今や国内的あるいは対外的原因によって惹起されたインフ

レを緩和し、輸入能力の慢性的脆弱性を解消するに足るだけの弾力的な供給・生産力をつけることができなくなっている。こうした構造的な問題に、その時々を経済政策の運営という問題がからみ合って影響を及ぼしている。

第2章 1953年より1958年までの期間

(1) 1952年のリセッションから回復して以後、1958年までの間は景気の上昇期で、かなりの速度で経済は成長した。

(2) しかしながらこの間に経済の諸矛盾が徐々に広がっていった。まず第1に経済全体が成長していったのに、農牧部門のみが停滞を続けたことによって、輸入のための外貨能力を貯えられなかったことである。1955年の為替レートの切下げによって農牧産品の輸出量はふえはしたが、交易条件の悪化によって、輸入能力自体は増強されなかった。

第2に、財政の不均衡が大きな弱点として浮かび上がってきた。経常財政収入、社会保障関係の掛金収入などがそれぞれGNPに占める割合は著しく減り、財政の均衡達成のためには、政府関係の投資の著しい削減を行なわざるをえなかった。これがすなわち経済基盤の立ち遅れ、老朽化を招いた。

第3章 1959年より1963年までの期間

(1) この期間は、経済全体の著しい不安定と、各生産

部門間での成長のアンバランスが目だっている。1958年と1962/63年は危機の年であり、逆に、これにはさまれて1959/61年は第2の成長期であった。

(2) 特に特徴的なのは外資の動きである。この期間には、可処分財貨・サービス（第1表の(1)-(2)の数値に相当する）の増減幅がGNPの増減幅より50%も大であった。これはとりもなおさず外資流入が、国内経済への補完の役目を果たすどころか、逆にそのようなフラクチュエーションの振幅を大きくする方向に働いたことを示している。事実1958～59年には外国資本取引面で、GNPの2.2%相当の逆調がみられ、1959～61年には4.6%相当の外資流入が起こり、1961～63年にはふたたび流出に転じて、実にGNPの6.6%に達する規模の外資が引き揚げられた。1959～61年の外資流入は、1959年の経済危機打開のためにとられた平価切下げ、国内金融引締め、一般輸入の為替賦課金引上げと生産財・資本財輸入に対する特惠等の結果である。これによって外資獲得の強い刺激が呼び起こされ、資財輸入のみならず、国内資金不足の補填から、はては国内の耐久消費財の分割払い式販売の資金ぐりにまで利用されるようになり、巨大な対外債務が累積した。

(3) すでに前期より農牧生産の停滞と、輸入能力の不足、経済基盤の立ち遅れ等、経済メカニズムの不均衡により、供給が弾力性を失い、コストの上昇を招き、強いインフレ圧力が生じていたが、この期間には農牧産品か否かを問わず、年間100%以上の物価上昇が起こっている。このような急激なインフレと1959年のリセッションのため、名目賃金の上昇率は生計費上昇率に追いつかずGNPに占める給与所得割合は大幅に下落した。

(4) 1959～63年の間に財政赤字は好転したが、特に貿易関係の諸賦課金収入が著しく重要な地位を占めるようになり、アルゼンチンの財政経済構造はますます海外経済事情の影響を蒙りやすい形になっていった。しかしこの間、財政収入は好転しつつあり、公共投資はかなりその水準を回復していた。

工業部門では、消費財生産部門（食品、繊維等）は1958年以来停滞を余儀なくされたが、反対に特惠措置の下で大規模投資の恩恵を受けた部門（石油、電力、車両機械、鉄鋼等）は急速に成長した。

(5) 1962年3月の政治危機（軍部によるフロンディシ政権の追放）以降、経済機構は崩壊した。国内的に強力な引締め政策がとられ、また国際金融機関から安定資金のクレジットを受けた代わりに財政赤字の削減を義務づ

けられたため、公務員給与、政府買付け分の支払い等が延期された。さらに民間企業では金融引締めにもかかわらず、既存の延払い債務の支払い（しかも平価切下げのためより多額の国内通貨を必要とする）を迫られ、資金繰りに困って租税や社会保険料の滞納、販売価格の引上げ等に走った。これは財政収入をさらに悪化させ、政府支払いは一段と遅延し、民間購買力はさらに減少するという悪循環を引き起こした。

この間にあって平価切下げと国内のリセッションは輸出圧力となり、一方、輸入の大幅削減と相まって国際収支は大幅黒字基調に転じ、リセッションから回復過程への原動力となっている。

第4章 対外経済部門

アルゼンチン経済の成長は、常に国際収支バランスに大きく影響されてきている。また、公的対外債務は1955年末の5.8億ドルから、1958年末14.3億ドル、1961年末21.5億ドルと増大の一途をたどり、巨額の民間対外債務と合わせると、その返済は当然国際収支を圧迫しつつ、この問題が解決しないかぎり、正常で持続性のある経済成長の達成は困難であろう。

1. 輸 出

(1) アルゼンチンの輸出は従来、年額10億ドルの線にほぼ一定していたが（それゆえ、輸入動向しだいであらずく国際収支のアンバランスを招いた）、1962年に12億ドル、1963年に13億ドルを記録し、1964年は14億ドルに達しよう。

(2) 輸出停滞の因は、第1に輸出の95%を占める農牧産品の国内生産増加が達成されなかったからである。農牧業の停滞により、国内消費の増加はただちに輸出余力の減少となつてはね返り、輸出振興と国民生活水準の向上が両立することができないでいる。農牧業の停滞により、アルゼンチンは国際輸出市場での巨大な地位を喪失した。おおざっぱに戦前と比較して、小麦の世界輸出市場占拠率は23%から10%以下へ、トウモロコシは60%から15～25%へ、牛肉は60%弱から30%へ、羊毛は14%から11%へとそれぞれ著しく減少している。

第2に、海外市場の動向がある。それは先進国における国内農業保護政策（たとえば牛肉についてイギリス、アメリカ、トウモロコシと大麦についてEEC諸国）と、1次産品価格交易条件の悪化の二つである。

(3) LAFTA市場はアルゼンチン産品の大規模な潜在市場となっているので、LAFTAの進展により同地域向

輸出は有望である。

2. 輸 入

(1) 輸出が一定していたのに対し、年々輸入の変動は激しく、国際収支はしばしば危機に陥った。1951, 1957, 1961年は13～15億ドル、1953, 1959, 1963年は8～10億ドルという大幅変動の原因を通常輸入と資本財輸入とに分けてみよう。第1に一般消費財、原材料、中間製品については、時期的に第1成長期（1953～57年）には燃料および潤滑油が、第2成長期（1959～61年）には自動車、テレビ等の耐久財生産増加に関係した中間製品が輸入増加の主因をなしたものの、それぞれ他の通常輸入が抑制されたため、全体として通常輸入は増加傾向を示していない。

(2) 第2に資本財輸入は、絶対額、割合とも急激な増勢が続いてきた。本期間の初期に、輸入額の18～25%にすぎなかった機械設備輸入は、1960～62年には30～40%を占めるにいたっている。これを可能にしたのは、たとえば1956年末から1958年央にかけての工業設備更新政策に基づく機械類輸入許可、1960年における機械設備輸入に対する関税および輸入為替付加金の減免などの措置である。この結果、火力発電、原油採掘および送油・精

油、機関車・客車等の鉄道資材、鉄鋼圧延、自動車生産等の設備は急速に拡充された。しかし、かくも大規模な投資が短期間に集中されたことの影響は、輸入支払い条件が妥当でないことと相まって1962年の危機となって現われてきた。

1959～62年の間における16億ドルの資本財輸入は、3分の1以下が対政府長期クレジットもしくは民間直接投資によって行なわれたのみで、大部分が延払いまたは中・短期の借入に依存した。それらの元利払いは、従来2度にわたって行なわれた債務棚上げ、繰延べによって持ち越された既存債務の上積みとなった。こうしたことは、実情に即した投資計画および対外債務償還計画がなかったことに起因している（以上の点について第2表参照）。

3. 貿易および為替政策

(1) 1956年から、政府は従来の貿易為替統制策を漸進的に撤廃し、自由化政策への切替えを行なった。輸入為替付加金制度が創設され、為替レートが1955年の平均7ペソから1958年の28.60ペソへと切り下げられ、またこの切下げによる輸出業者の非常為替差益収入に対する輸

第2表 国際収支の推移

(単位: 100万ドル)

	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963
輸 入	1,169.4	687.8	1,125.1	1,026.6	928.6	943.8	974.8	993.9	1,009.0	1,079.2	964.1	1,216.0	1,365.5
輸 出	1,480.2	1,179.3	795.1	979.0	1,172.6	1,127.6	1,310.4	1,232.6	993.0	1,249.3	1,460.3	1,356.5	980.7
貿易収支	-310.8	-491.5	330.0	47.6	-244.0	-183.8	-335.6	-838.7	16.0	170.1	-496.2	-140.5	384.8
貿易外収支	-26.2	26.9	-5.9	9.9	2.5	52.7	32.9	-20.6	-0.5	-34.2	-88.5	-132.3	-151.0
経常収支	-337.0	-464.6	324.1	57.5	-241.5	-131.1	-302.7	-259.3	11.0	-204.3	-584.7	-272.8	233.8
自律的資本	-23.6	276.1	29.4	57.7	40.2	201.4	61.8	27.6	112.3	354.7	423.1	-53.9	-76.0
総合収支	-360.6	-188.5	353.5	-0.2	-201.3	70.3	-240.9	-231.7	123.3	150.4	-161.6	-326.7	157.8
補填的資本移動による調整前のもの	-360.6	-188.5	353.5	-0.2	-201.3	70.3	-240.9	-231.7	123.3	150.4	-161.6	-326.7	157.8
補填的資本移動	360.6	188.5	-353.5	0.2	201.3	-70.3	240.9	231.7	-123.3	-150.4	161.6	326.7	-157.8
金・外貨準備の増(+)減	268.6	184.0	-353.5	9.8	211.0	-268.1	189.4	208.4	-251.4	-308.4	193.6	340.3	-147.6
その他のファイナンス	92.0	4.5	—	-9.6	-9.7	197.8	59.6	23.3	128.1	158.0	-32.0	-13.6	-10.2

(注) (1) 自律的資本移動 (Movimiento de Capitales Autónomos) とは、国際収支の赤字尻の調整にはなんら関係ない通常の長短期資本移動をいう。たとえば、原材料輸入のために利用する短期外貨金融、機械設備輸入のために利用する長期外貨金融、直接投資などの外資の流入および償還等をさす。

(2) 補填的資本移動または補償融資 (Financiación Compensatoria) とは、国際収支尻を均衡させること自体を目的として技術的に行なわれる資本項目の操作をいう。たとえば外貨準備の食いつぶし、またはその蓄積、オープン・アカウントの帳尻操作、IMF 等の国際機関からの借款、諸外国に対する累積債務のリファイナンス等をさす。

(出所) 第4表。

出為替留保金制度が設けられた。かくて数量制限から、より現実的な通貨価値の評価および賦課金制度への移行が行なわれた。自由化措置は、ついに1958年末の単一自由レート制度の採用へと進み、1959年中頃には83ペソの線に納まることとなった。

(2) その後中央銀行の為替市場への介入にもかかわらず、他に有効な措置が欠けていたため国際収支の悪化のつど漸次為替レートが切り下げられたが、ついに1962年4月には中央銀行は相場への介入をやめ、この結果1962～63年中に大幅な為替レートの変動がみられた。

1963年末、中央銀行はふたたび為替市場へ介入して為替レートを135ペソ付近で安定せしめるとともに、1964年4月より新しい為替規制制度を採用することにした。新しい制限制度は、資本の海外逃避を防止し、輸出外貨を確実にアルゼンチンに還流させ（外国銀行への滞留の防止）、本経済計画の遂行および経済活動の拡大に必要な輸入水準を維持し、対外債務の返済を円滑に行なおうとする趣旨に出ずるもので、その限度内で貿易および為替取引に対する最大限の自由が維持されている。

第5章 農 牧 業 部 門

(1) アルゼンチン経済において農牧業の占める地位は国内消費の自給はいうに及ばず、輸出やGNPに占める比重を見ても自明のことである。過去10年間の平均で、農牧業生産はGNPの15.9%を占めている。自給が行なわれないのはコーヒー、ココア、一部のくだもののみである。しかし、前述のように農牧業生産の現状は、決して満足すべき状態になく、供給能力に弾力性がなため経済成長の推進力となれないでいる。

(2) 農牧業に適する地域の面積は全国土面積の40%でこの半分はパンパ地域である（他の半分は、中央部および北東部の亜熱帯地方である）。パンパ地域の農牧業生産に占める比重は圧倒的で、全国の農牧生産の3分の2、特に牧畜は77%、羊毛および酪農製品は73%、穀物類は92%に及ぶ。

本計画の比較的短い期間に、いかにして農牧生産を増大させ輸出余力を確保できるかが本計画の緊急課題であるので、ここでの分析の対象は主要農業地帯であるパンパ等に限られている。

1. パンパ地帯その他農牧地帯における生産の展開

(1) パンパ地帯の生産は、30年前の水準とほぼ同一である。このような停滞の原因は、1920年代にすでにパンパの土地利用が限界に達してしまっていたことにある。農牧

業においては土地こそ生産の基本的要素であり、これが限界にきたとなると、それ以上の生産増加は新しい技術による生産性の向上に待つほかはないが、パンパ地域では、上記の土地の開発が終わりを告げるころ、すでに種畜や種苗の関係の技術導入も一通り終わっていたのである。

(2) 農牧業生産に従事する人口は、1947～60年の間に全国で14.3%減少したが、これはすべてパンパ地帯での減少（25%）に原因しており、その他の地域ではあまり変動がない。このように農村からの大量の人口移動が生じ、それがブエノス・アイレスやラプラタ川流域へ集中した事実は、農牧業の停滞ということといっしょにして詳しく検討されなければならない。

2. 生産、生産性、および労働事情の展開に影響を与えた要因の分析

(1) 「相対的な価格の構造と展開」について——牛肉の価格と主要農産物の価格との相対収益性を見ると、第3表のように、1935～39年ごろより、1950～54年ごろまで牧畜業の有利性が明瞭であった。その後、現在まで農業も有利性を回復しつつある。パンパ地帯で農業から牧畜への転換が行なわれる原因の一つは、畜産価格が農業産品価格を相対的に上回っているからである。

もっとも、この価格の相対性は年々変動が激しく、そのことが農牧生産者をして、いずれか一方の専門家となることをちゅうちょさせ、ひいては農村企業の能率を落とし、生産性の向上を妨げているといえよう。それゆえ終局的には、このような相対的な価格の不安定性が、農牧生産の停滞の大きな原因につながっているといつてよい。

第3表 農牧産品価格の比較と農牧生産の推移

	穀物および 油性植物に 対する牛肉 価格の相対 的収益性	同 指 数 (1935～ 39=100)	パンパ地帯における 生 産 指 数 (1935～39=100)	
			農 業	牧 畜
1935～39	2.65	100	100	100
1940～44	4.92	186	101	118
1945～49	3.06	115	74	121
1950～54	3.91	148	64	117
1955～59	3.58	135	79	137
1959～63	3.63	136	76	128

（出所） 第9表。

(2) 「土地所有制度その他制度上の問題」について——法律的に、農業および牧畜用地の賃貸借契約および小作契約の延長が強制されてきているものの、まだ土地の所

有・占有関係について、不安定な感じがいだかれている。それでも、借地人、小作人が半永久的に土地使用の権限を認められたことから、「借地者は農業を、地主は牧畜を」という古典的構成が打破されつつあるようである。もっとも、借地人および小作人としては、借地・小作契約においてその土地を農業以外には使用しないという条項があっても、実際にはその土地で牧畜を営むことがオーソライズされていたけれども、実際問題として牧畜はより大きな資本を必要とし、投下資本が収益を生ずるまでに農業よりも長い期間を要することなどで、借地人・小作人はあまり牧畜経営を行なわなかった。一方、土地の使用権を回復した地主は、新たに土地貸付けをするとその契約が法律上強制的に延長される恐れがあるため、自ら、単純で人手はそれほど要しない（資本はいるが、かれらはそれを十分持っている）牧畜経営に走りやすかった。また前述のように、牧畜産品のほうが価格面で相対的に有利であったこともあり、農地から牧畜への土地の転換が多く見られた。

パンパ地域で、地主の直接経営による農牧企業の数が増加し、また使用面積が増加していったことの原因は、地主が土地の使用権をも回復したというだけでなく、借地人から自営業者への転換（借地人の地主化）のための政策がとられたためでもある。しかしこれに関連して、つぎの数字の意味するところは重大である。すなわち、1947年から1960年の間に約7万人の借地人が減少し、2万6000人弱の自営業者がふえたというセンサスの結果である。借地人と自営業者（地主）では経営規模に自ら差があるので、フラットな比較にはやや問題があるけれども、それにしてもこの事実は農村企業数が1947年のそれより15～20%減少し、農牧業労働人口が減少し、さらに重大なことには多年の経験によってやっと形成される農牧業経営の頭脳が流失したことを意味するのである。ここにも農牧業生産の停滞をもたらす一因があるのである（第4表参照）。

そのほかにも制度的な面では、借地人が土地の改良をした場合には地主がそれを負担して借地人にリインベスする制度があるが、制度的欠陥からまったく顧みられないし、また、税制面では不動産税に欠陥があり、これまた土地の利用、生産性向上を鈍らせる方向に作用している。

(3) 「技術革新の遅れ」について——農牧技術という点では、1956年に初めてINTA（国立農牧技術院）が設立されるまで、まったく研究がなされていなかったし、ま

第4表 パンパの農牧業と土地所有形態の関係

	経営件数(1000件)			経営面積 (100万ヘクタール)		
	1947	1960	変化	1947	1960	変化
土地所有者	70.5	96.3	+25.8	17.7	24.2	+6.5
借地人小作人	119.9	50.2	-69.7	21.1	9.3	-11.8
土地所有者であり、かつ借地もしているもの	20.9	25.1	+4.2	7.2	7.7	+0.5
その他の形態	12.8	23.8	+11.0	2.0	4.2	+2.2
合計	224.1	195.4	-28.7	48.0	45.4	-2.6

（出所）第13表。

た今日でも、その設立後日が浅いので、アルゼンチン固有の問題に対する回答を与えるところまでは進んでいない。すなわち、アルゼンチンのような農牧産品輸出国にとっては、あくまでも生産コストを引き上げる結果にならないよう留意しながら、土地生産性の向上を図らなければならないのであって、そうでないと従来保ってきた比較優位をも失ってしまうことになる。この立場は、先進工業国のように、コストを無視しても農牧産品輸入を抑え、国内各セクターの均衡ある発展を図ろうとする立場と根本的に異なっている。

(4) 「商品化＝流通の機構」について——生産地域には貯蔵設備が不足しており、そのため、特に農業生産者は流通過程から切斷されてしまい、生産物を有利な時期に引き渡すという選択の自由を失ってしまっている。その他、牛乳、野菜、くだもの等のように、季節的に過剰となる生産物を有効に利用するだけの加工設備が不足していることも問題である。生産物の運搬については、鉄道から陸運へと（1000キロ以上の長距離でも）運輸手段の变革が起こりつつあるが、これは輸送のコスト引下げにはなんら役にたっていないし、また、このコスト上昇は生産者を潤すものでもない。以上のような点も農牧生産停滞の重要な原因をなしている。

(5) このように農牧部門の生産は、複雑でダイナミックでありながら、目だつな発展がみられないが、この点で、自然の恵みをより有効に利用し、同時に将来の市場の需要を予測し、相対的な価格の安定をもたらすだけの一貫した農牧政策が欠けていることが指摘されなければならない。

第6章 工業部門

(1) 1950～63年の期間中、農牧部門の停滞とは対照的

に、工業部門生産は増加傾向を続け、経済の主たる推進部門となってきた。この期間中に工業生産量は37.1%の増加を示し、これは年率2.5%での増大を意味している。もっとも、各工業分野ごとの成長ぶりは、きわめて大きな相違がある。

(2) まず第1に生活必需物資およびその他の消費財であるが、この部門の成長は経済全体の伸びよりもゆるやかで、この期間に25.9%の増加を示したにとどまり、工業総生産中に占める比率は59.3%から47.9%へと下落した。これに属する食品、タバコ、繊維、縫製、印刷、皮革、木材等の工業は、アルゼンチンの工業化のプロセスの端緒となったものであるが、その生産はアルゼンチンの人口増加に見合っただけなのである。もっとも、これらの部門をさらに詳細に分析すれば、その中でいくつかのものはこの国の産業界における相当な権力 (dinamismo) となり、商品供給構造の変革に役だっている。それらはかん詰め・びん詰めの食品、合成繊維、合板加工等であって、それと競争の立場にある既存業界はその地位を守るため競争力強化のための改善を余儀なくされた (特に天然繊維工業において著しい)。しかし一方で、このようなインパクトによって生じた新規設備投資は、過剰気味に行なわれたので、かなりの遊休設備を生ぜしめている。

(3) これに対し、工業の推進力となるグループ、つまり資本財、耐久消費財生産部門および石油、化学、ゴム、紙、石材、ガラス、陶磁器等の生産部門においては、資本の集中、高度な技術、近代的企業経営により、新たな生産活動が導入され、さらに以前からあった他の工業分野の活動にも刺激を与え、推進させるように働いた。また、これらこそ輸入代替が進められている部門であり、その発展こそ、将来、アルゼンチンの対外経済面の脆弱さを矯正してくれる鍵となろう。

この部門の発展によって、総生産の形成における寄与率は大いに変化した。この推進部門の活動は、1950年には工業生産付加価値総額の40.6%を占めるにすぎなかったが、1961年には58.3%にふえている。

推進部門の中で、投資に向けられる財の生産は1950年から1961年までの間に4.5倍増加し、工業生産中に占める比率は4.1%から11.4%に高まった。

輸出向け工業製品生産については、農牧製品の加工工業は、農牧業生産の停滞を反映して、目だって増大しなかったのに対し、「非伝統的輸出」(exportaciones no tradicionales)商品 (鉄鋼製品、医薬品、一般機械・モーター、紙・段ボール等)の伸びは注目に値する。

ター、紙・段ボール等)の伸びは注目に値する。

中間財生産はこの期間内に65%増加したが、工業総生産中に占める比率は1950年の31.4%から1961年の33.6%へとわずかに増大したにすぎない。

(4) このような、活発かつ複雑な工業の発展にもかかわらず、ただちに直接的な効果として中間資材の輸入節減が達成されたわけではなかった。これまで耐久消費財はもっぱら輸入でまかなわれてきたが、今やその国内生産が開始されると、そのために今度は中間資材および設備機械の輸入がふえ、その輸入額は耐久消費財の輸入代替による外貨節約額を上回った。その例は自動車、トラクター、電機機器などである。

その他の輸入需要圧力は、鉄鋼、セルロース、製紙および化学工業等の中間財製造工業における一貫設備 (integración vertical) 建設から生じている。ただし、これは完成した際には相当な輸入代替効果を持つから、投資の完遂と計画の実行は必須といわねばならない。

(5) 工業部門の発展はアンバランスな形で進行したため、各生産部門で生産過程の隘路を生ぜしめた。この結果、コスト構造——そして引き続いて価格構造——がゆがめられ、生産設備の十分な利用が行なわれず、設備過剰ぎみになっている。これは、未完成の整備・統合過程に現われた現象というべきであろう (以上の点につき第5表参照)。

1. 資本財部門

(1) 資本財製造に関しては、すでにアルゼンチンは相当進歩した段階に達している。特に過去5年間、大型重機械設備——運輸設備 (外航船舶、鉄道車両) やエネルギー設備 (発電機、変圧機、採油機) など——の国内生産が増加している。

(2) 「国」は国産資本財の重要な購入者の立場に立っている。にもかかわらず、政府は、これまで概して本部門に対して冷淡であった。国営企業自身設備の不足があったにもかかわらず、一方で資本財生産設備の遊休を生じていたというのであるから、いっそう遺憾としなければならぬ。

本製造部門にとって政府部門が持つ重大な影響力についてここでもう一度注目される必要があろう。業種によっては政府が唯一の購入者になることもあるし、また政府の発注に対する製造に長期を要することもあるから、政府部門における長期的投資計画が、資本財部門の現有設備能力をフルに活用する上で、いかに重要であるかは自明である。

第5表 工業生産物の目的分類

(単位: 10億ペソ)

	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963
工業総生産	528.3	527.9	520.0	522.1	565.8	635.6	677.3	720.8	776.6	715.7	755.6	810.3	757.8	718.8
投資財	20.5	23.0	24.5	26.8	29.5	36.0	39.9	46.0	52.3	52.1	77.1	89.7	78.6	66.8
消費財	293.4	294.7	286.7	285.7	290.8	337.5	353.6	367.7	397.5	372.3	386.4	400.4	370.4	349.2
輸出財	48.6	36.1	28.7	35.1	35.1	37.5	43.3	49.6	56.1	50.4	44.3	47.6	57.9	65.2
輸入財	165.7	174.2	180.0	174.5	210.5	224.6	240.4	257.4	270.7	241.0	247.8	272.5	250.8	237.7

(出所) 第15表。

政府部門の買付け政策が不確定なため、国内の需要が不安定であったのに加え、金融上の問題もあって、相当量の買付けが国外に発注されてきた。このようなたえざる国内買付けの不安定は、ここ2年間頂点に達した感があり、「規模の経済」の利点はすっかり遊ばされてしまった。

(3) こうした情勢下で、国内製造業者たちは外国市場に向きはじめて(特に LAFTA の発展にかんがみ)。かくて、工作機械の輸出という成果がもたらされているがしかしあくまで国内市場の強化と政府の役割は忘れられてはならない(特にバイ・アルゼンチン政策が打ち出されているおりでもあるから)。

2. 耐久消費財

(1) 耐久消費財の生産は、本期間の初めから活気に満ちて成長しつづけてきた。現在すでに家庭電気器具、その他家庭用品は完全に輸入代替を成し遂げている。これらのものは自動車とともに、国内供給されるものの中で重要な個人消費対象品目になっている。

(2) ただしこれが、その生産のために必要な中間製品等の輸入を増加せしめたことについては、前述のとおりである。

3. 鉄 鋼

(1) 最近の鉄鋼産業の発展を特色づけているのは、なんといっても高炉、製鋼、圧延というような各生産段階の発展が、きわめてパラバラに行なわれたということである。圧延部門は急激な成長ぶりを示し、1953年の27万4600トンから61年90万9300トン、63年76万1000トンと著増したが、これに対して高炉や製鋼部門は平行して成長せず(高炉はだいたい5万トン、製鋼はだいたい25万トンの線に停滞していた)、結局鉄鋼中間製品は相変わらず外国に依存しなければならなかった。

そこで、最近にいたって不均衡を是正する努力が行なわれ、SOMISA(国営製鉄所)の一貫工場が稼動しはじめた。もっともこれはまだ全面稼動に至らず、能率的な

生産を行なっていない。あまつさえ、この既設部分の生産設備は将来の生産を現生産量の2倍と見込んで作られているだけに、現在ではかえってこの過剰設備がコストのネックになっているありさまである。

(2) その他、アルゼンチンの鉄鋼業発展に影響を及ぼしているのは、最近における鉄鋼中間製品の国際価格の下落である。このため、世界の主要生産国はダンピング政策をとり、アルゼンチンの政府や業界が鉄鋼の自給生産計画を樹立することを妨げた。しかもこうした混乱は国内景気のリセッションと時期的に一致したので、ますます稼動率は低められた。

(3) 消費需要の内訳は1958年には鋼板類47%、非鋼板(形鋼、レール、線材等)46%、鋼管2%である。

(4) 鉄鋼業界はつぎのように分類される。

(イ) 鉄鉱石からの一貫工場を有するもの——Zapla 製鉄所および SOMISA。

(ロ) 半一貫工場を有するもの——銑鉄およびくず鉄より鋼を製造するもので、民間有力企業が多数ある。

(ハ) 圧延工場——輸入中間製品を使って圧延製品を製造するもので、全国に80社ほどある。

(5) 設備能力はつぎのとおりである。(イ)高炉——年間67万4000トン、(ロ)製鋼——191万9000トン、(ハ)圧延——205万6000トン。

4. 非鉄金属 (省略)

5. 紙およびセルローズ

(1) 製紙・パルプの輸入代替は進んでおり、第1にパルプでは1962年には国内生産が総需要の45.9%(1951年は24.2%)をまかなっている。特に短繊維化学パルプ、機械パルプは輸入代替が進んだが、長繊維化学パルプは遅れている。

(2) 第2に、新聞紙は従来ほとんど輸入に依存してきている(1961年3420万ドル)が、これを除くとこの部門の輸入代替はまったく完了した。

6. 化学工業

(1) 1950～63年の期間、国内各工業部門の中でも化学工業は最も成長が著しかった部門の一つである。さまざまな化学中間製品（プラスチック、合成・化学繊維、化学薬品原料）の国内生産が始まっているが、しかし、苛性ソーダ、ソルバー・ソーダ、ベンゼン、メタノール等の輸入が行なわれていることから知られるように、未開発の分野が多い。

(2) しかし従来消費財生産の割合が大きかったのに対して、今後石油化学工業が発展すれば中間製品のウエイトが高まり、やがて上記の生産構造上の問題は解消しよう。

7. 建築用資材（省略）

第7章 燃料およびエネルギー（経済基盤その1）

1. 電力

(1) 公共電力に関する設備能力は、1950～61年の間に年率5.9%で成長してきているが、他方、実際の発電量は年率6.3%で伸びており、それだけ各電力市場に対する供給には余力が少なくなっている。

国民1人当たり消費電力量は、1951年の324キロワット時から1961年の552キロワット時と増加しているが、アルゼンチンと類似した経済構造をもつオーストラリア（2252キロワット時）、ニュージーランド（2280キロワット時）、カナダ（6399キロワット時）等と比べると、まだきわめて低い水準にある。

(2) 他方、火力発電を補完する位置にある水力発電の潜在力は1250万キロワットと推定されているが、1961年までにはその2.5%が開発されているにすぎない。

設備能力では全体の12%、発電量では全体の12.9%が水力発電によって占められている。

(3) 電力不足のため、1954年以降急激に自家発電がふえ、1911年には発電設備能力および発電量において、驚くべきことに全国総計の33.5%および28%にまで達しており、その後もこの数値にたいした変わりはない。これは公共電力が確実にサービスされるようになれば、まず現在の半分のレベルに減るであろう。これによって企業の生産性もずっと上昇し、コストの引下げが可能になるう。

(4) 配電網については、発電量と消費電力量との間にはきわめて大きな差が生じており、巨大な電力の損失を物語っている。1961年には、この数値は発電量の16.7%となっており、送電網の現状が、いかに不良かよくわかる。

(5) 従来電力の供給制限が行なわれ、ショーウィンドーの照明、ネオンサイン等についての商業部門に対する制限、輪番送電による工業部門への制限があったことは周知のとおりである。現在それは解除されたが、このように電力不足がいろいろな産業部門に影響を与えてきたのである。

2. 石油

(1) 石油生産は1956年までは年率4%で増大してきたが、1957～58年には7%に、1959～62年には年率31%に著増し、生産は最後の3年間で倍増した。事実1962年には自給態勢が確立された。

(2) 輸入は1958年に642万2000トンと最高を記録したが、その後急激に減り、現在では精製技術上必要な少量の輸入が行なわれているにすぎない。

(3) 国内の石油精製能力についていえば、この期間の初めごろは国内需要の67%を満たしていたが、1962年にはその92.7%に達した。現在、精製能力は需要量を上回るが、しかし精製物の性格が需要構造とく違っている。軽質油および重質油の精油生産は供給超過ぎみであるのに、ガス・オイルやディーゼル・オイル等の中質油は生産が需要に追いつかない。

(4) 消費の動向については、1950～56年の間に、世界的なプロセスとよく似た形で、軽質油の相対的重要性が減少した。しかしこれは1957～59年の間に落ち着き、しかもその後は軽質油の全体に占める比重はしだいに高まっている。これは特に重質油が天然ガスによって代替されはじめたからである（石油については第6表参照）。

3. 天然ガス

(1) 1959年の南部からブエノス・アイレスまでのガス・パイプライン完成以後、天然ガスの消費量は急増した。

(2) また、消費構造をみると、1960年には全消費量の33%のみが工業用燃料に使用されたにすぎなかったが、火力発電および工業部門において重油および石炭から天然ガスへの転換が急激に行なわれ、1961年および1962年には天然ガス全消費量のそれぞれ70%および80%を工業部門が消化するにいった。

(3) 現在建設が進んでいる南部からの新規ガス・パイプラインが完成すると、ガスの輸送能力は十分となるので、今後は消費構造に対応した石油および天然ガス生産の適切な計画と、それに見合った市場の構成を行ない、代替燃料の消費の調整を図る必要があろう。

4. 石炭

(1) リオ・トルビオ国営炭坑の採炭量は、1950年の

第 6 表 原油の国内生産および輸入

(単位: 1000m³)

	国内生産				輸入		
	Y. P. F. *	民間企業	合計	年間増加率 (%)	Y. P. F.	民間企業	合計
1950	2,755	975	3,730	3.9	2,091	1,469	3,559
1951	2,958	931	3,890	4.3	1,650	1,783	3,433
1952	3,097	849	3,946	1.5	2,076	1,789	3,865
1953	3,711	821	4,531	14.8	2,025	1,865	3,890
1954	3,916	786	4,702	3.8	2,189	2,166	4,354
1955	4,067	783	4,850	3.2	2,199	2,422	4,621
1956	4,153	777	4,931	1.7	2,028	2,725	4,753
1957	4,656	742	5,398	9.5	2,735	3,963	6,698
1958	4,964	705	5,669	5.0	3,136	4,419	7,555
1959	6,454	633	7,087	25.1	1,491	4,453	5,944
1960	9,591	562	10,153	43.3	313	3,371	3,685
1961	12,908	520	13,428	32.3	202	1,881	2,082
1962	15,126	487	15,613	16.3	284	931	1,216

(注) * Yacimientos Petroliferos Fiscales (国営石油会社)。

(出所) 第21, 22表。

2万6000トンから1961年の34万8000トン(選炭後の24万トンに相当)に増加し、現在さらに年間100万トンを目標とした設備を建設中である。

(2) 1961年の石炭消費総量は153万2000トンで、そのうち国内産炭は18万4000トンにすぎず、残りは輸入炭である。国内産炭を利用するのは、火力発電と製鉄業に限られていきつつあり、このような国内市場の見通しが石炭業にとって最大の問題である。鉄鋼は現在国内産炭(15%)と輸入炭(85%)を混合して消費している。

5. 植物性燃料 (省略)

6. 原子力エネルギー (省略)

第8章 運輸, 通信部門(経済基盤その2)

A 運 輸

(1) 運輸部門の量的・質的ならびに地域的分布が、運輸機関に対する顕在・潜在の需要に、どのくらいマッチしているかということが——他の多くの要因と結合しあいながら——経済全体、あるいはその構成要素たる各地域、もしくは、もう一つの他の構成要素である各産業部門の発展にとって制約条件として働く。

(2) 以上のことについて、アルゼンチンでは、各運輸機関の調和がなく、一貫性を欠き、法制は実状にそぐわない。そのよい例は、鉄道への新規投資が不足し(本期間を通してGNPの0.51%)、既存設備の老朽化、経営機構の無秩序によってコスト上昇と輸送量の減少が生じ、経営赤字の増大につながっている。こうした鉄道の斜陽

化の間に、道路建設は遅れた(本期間を通じ道路投資はGNPの0.88%)にもかかわらず、自動車保有量をふやして、この業界は旅客貨物輸送のシェアを拡大し、ついに理論的に鉄道のほうが有利な領域まで進出した(これは商品価格形成上必ずしも良いことではない)。しかしその結果、この業界にも過剰が生じ、コスト維持が困難になっている。

(3) 健全な運輸政策は、それぞれの運輸機関に相応した効率的役割を賦与し、各機関の調和を図ることである。これにより最低のコストによる輸送が行なわれ、経済全体——消費者——を潤すことになる。

1. 鉄 道

(1) 最近の推移をみると、1959年を例外として、鉄道の貨物輸送量は継続的に減少してきており、1952年から1963年の間に30%減少している。この間自動車輸送の進出により、国鉄の平均輸送距離は490キロメートルから656キロメートルに増大している。したがって輸送量の減少は30%という数字にとどまるが、実は取扱量は50%も減少しているのである。

旅客については、1943年から1959年までに約200%の増加を示しながら、その後減少しはじめ、1963年には最高の年に比べて70%も減少した(以上の点につき第7表参照)。

(2) 線路の更新および保線作業は、非常に遅延している。幹線については約6000キロメートルが更新を必要としており、さらに毎年200キロメートルの割合で増大しつつある。

第 7 表 国鉄貨物、旅客輸送の推移

	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963
貨 物												
貨物取扱高(100万トン)	29.7	30.5	31.0	28.7	27.8	26.9	25.4	26.8	26.1	22.0	17.4	16.1
平均輸送距離(km)	514	492	490	536	535	535	546	580	581	635	649	656
旅 客 *												
旅客数(100万人)	531.3	541.1	572.2	578.6	605.1	618.6	618.2	622.6	604.1	579.9	458.6	459.7
平均輸送距離(km)	25.3	25.2	25.8	25.5	25.4	25.0	24.9	26.4	26.0	26.1	25.1	24.5

(注) * 都市近郊の旅客運送を含む。

(出所) 第26, 27, 27 a, 27 b 表。

鉄橋、線路保護施設、駐車・操作場、転てつ施設も大きな欠陥をかかえており、たとえ線路、車両が改善されても、これらの面が是正されないと能率的な運行はとうてい望めない。

(3) 機関車については、ディーゼル化が進み、理論的な保有台数は確保されているが、実情は総数1060両のうち400両が故障し、300両は、有効走行距離を突破してオーバーホールを受けるべきでありながら放置されているありさまで、とうてい常識的な状態にあるとはいえない。しかもこれらの機関車の使用年数はまだ平均5年という若さなのに修繕能力がないためなのである。

蒸気機関車についても同様で、約900両がどうか使えるにすぎない。

(4) 貨車の保有数は約8万両で、現実に使用できるのは約5万両であり、さらにそのまた半数が普通の状態にあるにすぎない。平均使用年数は非常に長く、きわめて旧式である上に必要な補修が行なわれなかったからである。

客車およびフルゴン(手荷物車)の保有台数は約4000両であるが、半数以上はきわめて悪い状態にあり(60%が耐用年数を超過)、約1200両が良好状態にあるにすぎない。

(5) 修理工場の設備能力はとうてい十分とはいえず、一貫した専門設備を持つ修理工場は皆無である。人的能力からみても修理工約2万人がおりながら、組織と生産性に欠陥がみられる。修理用機械設備の老朽化、作業能率の悪化、労賃制度の欠陥などが指摘される。

2. 道 路

(1) 道路法の制定以降、道路建設資金収入は、燃料消費量、および自動車登録台数に従った伸びをみせていない。この結果全般的に道路建設、維持、改修の必要の増大に見合う増加を示さず、道路関係支出の割合は相対的に減少している。特にそのしわ寄せは新規建設工事にき

ている。現在まで1959年の道路網再建10カ年計画および現在計画の予定したようには進んでいない。

(2) 道路建設についての国内資金の手当てがうまくいかないため、外資依存がふえたが、それも受入れと貸付け側の間に意見の相違が大きく、外貨クレジットわくがありながら、実際の引出しを行ないえないありさまであった。よって今後は計画の承認、工事管理について弾力性を持たせることが必要である。

(3) 現在、道路網の大部分はブエノス・アイレス州、コルドバ州、サンタ・フェ州、エントレ・リオス州、メンドサ州に集中し、この5州で総道路延長の53%を占め、生産や人口の比率とつり合っている。国道の総延長は4万6831キロメートルで、このうち全天候向きは3分の1にすぎない。州道の延長は国道の3倍もあるが舗装道路はきわめて少ない。全体としてアルゼンチンの道路水準は面積、人口、経済力に比してきわめて遅れている。

3. 貨物および旅客自動車輸送

(1) 貨物自動車輸送は、特に1955~58年の間に、鉄道の斜陽化が激しくなった(この4年間で輸送量が300万トン、貨物取扱高で10%の減少)際に、反動的に急激な成長をみせた(特に1957年の大量のトラック輸入による)。

(2) トラックの平均使用年数は1956年には16年で、その後1962年には13.6年となっている。しかし中でも長距離用トラックの使用年齢は若く、1962年には4年以下になっている。逆に使用年数が5年以下のトラックは、1958年には全体の25%、1962年には34%と増加している。

(3) 1959~63年の間は、さらに鉄道の斜陽化が激しく(この5年間で輸送量は900万トン、貨物輸送量で20億トン/キロメートル減少)、この間にトラック業界は鉄道から当国の主要運輸機関たる地位を奪った。しかし、このようにトラックが本来鉄道輸送に適する商品の輸送に乗り出したため、商品価格構造上、輸送コストの占める割合が上昇した。これは自動車のほうが輸送コストが高

第 8 表 貨物および旅客自動車輸送の推移 (台数)

	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964
貨物							
都市・近郊部 (60km以下)	284,235	313,413	336,711	367,559	400,101	425,494	461,498
遠距離 (60km以上)	26,009	29,015	37,414	53,973	67,155	73,312	80,425
旅客							
都市・近郊部	1,983	2,077	2,272	3,936	5,924	6,190	6,295
遠距離	1,727	1,845	1,977	2,216	2,959	3,601	3,906
合計	1,027	1,104	995	1,102	1,250	1,339	1,782

(出所) 第28, 28a表。

いたためである。鉄道に代わってトラックの長距離輸送がふえたことは、中長距離用自動車台数が、1958年の2万6009台から1962年の6万7155台に増加し、一方同じ期間中に5トン積み以上のトラックの積載量が62%ふえたことでも裏付けられる。

(4) 旅客自動車については、公共的性格のものの85%が都市交通に、残り15%が遠距離輸送にたずさわっている。1960年現在、全国のバスの55%がブエノス・アイレス市および近郊都市に集中している。

(5) バスの平均使用年数は、1959年の12年から、1961年の8年、1963年の6年へと急速な若返りを示している。これと並行して、バスのサービスは質、量ともに著しい改善をみせ、少なくともブエノス・アイレスに関してはそのサービスは十分満足のいくものとなっている(以上の点につき第8表参照)。

4. 水上輸送

(1) アルゼンチンの輸出入は大部分が海運に依存しており、したがって海運収支は大きな問題で、自国籍の船舶を増強する必要がある。自国籍船舶保有数をふやし、かつそれを国内の造船所で建造すれば、それだけ外貨節約ができる。

1963年における輸出入の積取り比率は総額1656万1086トンのうち、アルゼンチン船籍の積取量は371万4579トン(22.5%)にすぎない。輸出入別では、輸出が16.5%、輸入が32.6%となっている。この点では、単に積取り比率が低いだけでなく冷凍および定期航路の不足が関係各業界の輸出に大いに影響を及ぼしている。

(2) アルゼンチンの船舶はすでに船齢が高く(1000トン以上の外航船平均18.4年)、また第2次大戦中にコストを節約し、質を考えずに造られた船が多く、これらは今後5年間に廃船の運命にある。

(3) 現在の海運構造の重大欠陥は、港湾施設および航行水路の二大基盤施設が遅れていることである。水路の

浚渫も、港湾施設の整備も船舶の大型化と荷動き量の増大に見合うように進めなければならない。さらに老朽施設に加えて技術上、管理上の組織的欠陥、労働組合の圧力などで業務は円滑を欠いている。

工業部門の発展に伴い、完成品の輸入が年々減少しているのと対照的に、原材料の動きが目だっている。これと関連して、ブエノス・アイレス港の一般貨物の取扱量は停滞ぎみであり、コモドロ・リパダビアやサン・ニコラスのような原材料積降し専門港の荷扱量が著増している。しかし、それらの原材料専門港の積降し設備はきわめて不備である。

(4) 河川および沿岸輸送は停滞ぎみであるが、農牧業、漁業、鉱業などの部門の拡大に伴い、それに見合った拡大が必要となる。

5. 航空

(1) 1949年に、それまであった半官半民の航空会社4社が、アエロリネアス・アルヘンティナス(アルゼンチン航空)として合併し、その後1956年に、国内線についてだけ純民間企業の設立が認められた。その後1961年および1963年の政令で、国際線(隣接国に限る)にも民間企業の参加が認められた。

(2) 国際線はもちろん、国内線についてもアエロリネアスの比重は圧倒的であり、伸び率も高い。しかしアエロリネアスの保有機種はきわめて多様なので、部品、整備の点でコストが高くなっている。また国内線について飛行場、通信施設が不十分で、運行に障害となっている。国内の商業用飛行場については、滑走路が舗装されているのは89のうち20にすぎず、中でもカラベル・ジェット機が利用できるのはわずかに9カ所のみである。

B 通 信

(1) アルゼンチンの公共電話サービスは、ENTEL(国営電話会社、103万3000回線)のほかアルゼンチン電話会

社（北西部各州にまたがり5万1725回線）、エントレ・リオス電話会社（エントレ・リオス州で2万8329回線）、インター・ステート会社（カタマルカ、ラ・リオハ両州で1943回線）などの民間会社が営んでいる。

(2) 電話架設充足状態はきわめて悪く、申込みをしていながら架設されないものの数は1958年には保有回線数90万5721の51%に当たる46万3070件、1963年には保有数111万0395の36%に当たる39万6577件に達している。電話申込みの停滞数は膨大であるが、最近減少気味であるのは、すでに電話架設の困難さと長期間を要すること、料金が上がったことなどにより、申し込んでも中途であきらめたり、はじめから潜在需要家として残り、表に現われなかったりするものがきわめて多いからである。このため後に1965～69年のための経済計画立案にあたっても真の需要をはかるために、停滞数をあてにすることはしなかった。

(3) 従業員数は1963年現在で ENTEL が3万9651人、民間1840人であるが、従業員数に対する技術者の比率はきわめて少ない。従業員数に対する回線数の比率（電話の生産性）では ENTEL は世界でも最低に位置し、収益性はきわめて悪い。

(4) ENTEL の設備投資資金は1962年までは電話料金および政府の補助金によりまかなわれてきたが、同年、電話料の25%を設備投資に振り向けるとの条件付きで、大幅な料金上げが認められ、政府の補助金は打ち切られた。しかしこの値上げにもかかわらず、人件費が増大しつづけているので、経営収入によってばく大な電話需要を消化することはまったく不可能である。したがって外資の獲得が問題になろう。

である。これによれば小学校、中学校および大学の、それぞれについて、まずかなりの水準に達しているにもかかわらず、実際には落第と中退がきわめて多く、在籍数でみるより教育レベルはずっと低い。

(2) 教育関係の財政支出をみると、人件費がきわめて巨大な部分を占め、反面資本支出が少なく、建物設備の不足と教員過剰を表現している。1959～63年の間における平均経常支出と資本支出の比率は、小学校で97対3、中学校で96対4、大学で83対17になっている。

2. 保健衛生

(1) アルゼンチンの年齢構成、人口増加率、死亡原因構成は先進国型であるが、乳幼児死亡率が高いことと、内陸の風土病に問題がある。1956年の死亡原因は上位から、心臓病、悪性腫瘍(ガン)、乳幼児死亡、脳卒中、事故となっている。

(2) 病院ベッド数は先進国の水準に達している。またベッド数の80%が公共機関のものであって、アルゼンチンの医療は社会的、大衆的なものであるといえよう。現在のベッドの平均利用率は60%であり、今これ以上の投資は必要でない。しかし地域的な配分には問題が残る。

(3) 医師の数は国際水準にあるのに、看護人はきわめて不足しており、また関係技術者、専門管理職員が不足している。人的な面でも地域的較差に問題がある。

(4) 保健衛生関係の各機関相互に管轄範囲の重複、不明瞭がひどく、こうした機構の合理化を進めることが計画されている。

3. 住 宅

(1) 住宅建築は、住宅の極度の不足の解消、老朽住宅とバラック建築の建替え（住宅構成の適正化）の2点から、きわめて重要な問題である。

1963年現在で、全国住居数は456万9653戸であり、一方住宅不足数は135万1819戸となっている。

(2) 現在の借家法では、立退き要求を認めず、家賃の

第9章 社会基盤

1. 教 育

(1) アルゼンチンの就学率については第9表のとおり

第9表 在 籍 数 比 率 (単位: 1000人)

年 次	小 学 校			中 学 校			大 学		
	就学適齢人口 (5～12歳)	在籍数	比率(%)	就学適齢人口 (13～18歳)	在籍数	比率(%)	就学適齢人口 (19～24歳)	在籍数	比率(%)
1959	3,298	2,908	88.2	2,146	787	36.3	1,959	169	8.6
1960	3,371	2,948	87.5	2,181	816	37.4	1,953	182	9.3
1961	3,423	3,011	88.0	2,233	873	39.1	1,979	179	9.0
1962	3,470	3,056	88.6	2,288	925	40.4	2,013	190	9.4
1963	3,512	3,080	87.7	2,345	947	40.4	2,053	206	10.0

(出所) 第45表。

凍結が定められており、住宅事情を悪化させる原因となっているが、不動産法改訂で、新たに高層建築物の階別所有権 (propiedad horizontal) という概念が認められたことは、アパート建築増加の重要なインセンティブになった。

第10章 政府関係部門

(1) 1950～63年の間の、公的部門（連邦、州および市の政府）の収入と GNP との関係の推移は第10表に見られるとおりであり、1956年まではほぼ一定していたのに1957年から悪化が始まり、1958年の財政赤字は GNP の5%の規模に達した。

1956年以降の財政収入の減少は、租税収入と社会保障関係の保険料収入とが減少したためである。

(2) 第1に、租税収入についていうと、特に内国消費税および所得税の減収が大きい。前者については税率改訂が遅れ、後者については大幅な脱税が生じたためであり、所得税の脱税は50%以上に達すると推定される。

しかし、輸入賦課金や留保金（預託金）制度がなかったら、この財政収入はなお急激に減少したであろう。1955年にはこれらは租税収入の3%にすぎなかったが、1960～61年には25%に達している。しかし、租税・財政収入は、このようにして外国貿易の変動に影響されやすくなった。

また、ただそのときの財政収入をふやそうとして滞納分の納税免除制度とか緊急課税制度とかの絶望的努力が行なわれたが、財政収入の増加にはあまり役にはたなかったばかりか租税制度を混乱させ、納税者のモラルを低下させた。

(3) 財政貯蓄（剰余金）の推移は第10表のとおりであり、これによって財政の不安定性はいっそう明らかとなる。1950～63年の間に政府貯蓄は急激に悪化していきとくに1962～63年には破滅的である。

1950～55年の間における剰余金の減少は、主として経常財政支出の増大——特に IAPI（貿易振興庁）から民間部門に支払われた巨額の補助金——によるものであった。その後の減少は主として財政収入の減少に起因するものである。この間経常支出の対 GNP 比率はむしろ減少ぐみでさえあったが、財政収入の減少のほうが強かった。特に剰余金の減少が著しくなった1958年と1962～63年についていうと、前者はインフレの激化で租税構造の弾力性が失われ、後者はコスト上昇と販売の減少にもかかわらず金融引締め追い打ちを受けた納税者が、事実上の納税ストを行なったためである。

しかし、政府部門全体としての貯蓄を減らした最大原因は、なんといっても社会保障関係での剰余金減少に求めねばならない。すでに1958年には恩給金庫は赤字を生じ、経常支出による補填が必要となった。

(4) 以上のような、財政の不安定性、政府剰余金の減少は、公共投資計画の遂行に重大な妨げとなった。そのため、この期間中に社会資本形成は実質価値で減少するにいたり、新規工事の延期、実施中の事業の中断が行なわれた。

1960～62年には、公共投資の水準が回復したが、これは外国からの借款（特に外国輸出者からの延払い借款）によってファイナンスされたところが大きい。この期間の政府部門の投資は運輸、通信および燃料部門に集中された。しかし1962年よりふたたび公共投資は大幅に減

第10表 財政収入および財政貯蓄の推移（連邦、州および市政府）

（単位：10億ペソ⁽¹⁾、（ ）内は GNP に対する比率％）

	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963
経常財政収入	13.4 (19.2)	20.6 (20.7)	22.4 (19.5)	26.9 (20.7)	30.8 (21.3)	34.0 (19.7)	43.2 (19.9)	55.6 (19.7)	64.0 (16.1)	114.9 (15.2)	179.2 (18.2)	231.9 (19.6)	235.4 (16.5)	279.2 (16.1)
経常収支剰余金	2.1	5.6	4.2	5.1	2.3	0.6	6.0	12.6	-2.0	0.4	31.6	37.2	-2.4	13.0
国営企業剰余金 ⁽²⁾	0.9	1.4	1.4	1.6	1.9	2.5	3.8	4.7	3.6	15.5	15.9	19.4	22.9	24.6
財政粗投資	4.4	6.0	6.4	7.3	7.4	7.1	8.0	10.7	21.2	31.5	50.1	60.5	68.2	94.0
財政剰余金計	-1.4 (-2.0)	0.9 (0.9)	-0.8 (-0.7)	-0.5 (-0.4)	-3.2 (-2.2)	-4.0 (-2.3)	1.9 (0.9)	6.6 (2.3)	-19.7 (-5.0)	-15.6 (-2.1)	-2.6 (-0.3)	-3.9 (-0.3)	-47.7 (-3.4)	-56.4 (-3.2)

（注）(1)本表に限り、ペソは1960年価値のペソによる恒常価格表示をとらず、時価で表わした。

(2)国営企業の経常的経営収支の剰余金であり、投資支出は財政粗投資の項に含められている。

（出所）第53, 54表。

資料

第 11 表 政府部門および民間部門の投資および消費支出の推移 (単位: 10億ペソ)

	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963
政府部門 *	109.4	110.3	106.3	109.4	108.8	106.5	107.4	109.6	125.9	115.5	135.7	139.0	125.5	122.0
{ 消費 (1)	67.9	68.8	69.0	68.2	71.8	74.9	79.8	78.6	79.9	79.7	85.6	87.4	82.4	78.4
{ 粗投資 (2)	41.5	41.5	37.3	41.2	37.0	31.6	27.5	30.9	46.0	35.8	50.1	51.5	43.1	43.6
民間部門	645.8	681.9	640.9	633.8	682.9	771.3	788.0	829.6	858.2	794.4	854.8	949.3	895.8	806.7
{ 消費 (3)	549.5	572.9	544.3	536.3	586.6	654.4	659.2	683.0	721.6	664.5	677.8	753.0	695.3	645.7
{ 粗投資 (4)	96.3	109.0	96.6	97.5	96.3	116.8	128.8	146.6	136.5	129.9	177.0	196.3	200.4	161.0
財貨・サービスの総消費 (5)	755.2	292.2	747.1	743.2	791.7	877.8	895.4	939.2	984.1	909.9	990.5	1,088.3	1,021.3	928.6

(注) (1)+(3)は第1表の(5)に、(2)+(4)は第1表の(6)に、したがってまた、(5)は第1表の(4)に相当する。この(5)と国民総生産との定義の相違については第1表(注1)参照。

* ここにいう政府部門とは、第10表と同様、連邦、州および市の政府を含む。

(出所) 第51表。

少するにいたっている(第11表参照)。

政府関係投資で、特に大きい比率を占めるものは、燃料および鉄鋼関係であり、1950年には両者合わせて公共投資の15%であったものが、1963年には35~45%となっている。運輸、通信部門は常に40~50%と、変わらぬ比重を占めている。この結果として、社会基盤およびその他部門への政府投資は当初の40%から最近では20%に落ちている。

(5) 国の予算構造は、諸外国に比して技術的に遅れている。従来、国の予算については支出権限の付与、責任の所在決定という法律的側面のみが問題とされたが、その反面能率のコストの評価と、能率改善を可能にするような構造を持っていなかった。前会計年度において初めて予算の機能的・経済的分類という考え方が導入されたにすぎない。

このような不完全な構造は公共事業投資の計画性の欠

如という事態に反映している。その結果、投資効率は低下し、政府関係業者は支払い遅延を見越して価格をつり上げるといふありさまであった。工事の完成、生産開始にいたるまでの全体計画ができ上がっていても、計画の一部だけを提示し、逆に次年度以降の必要額の大きさを示すことをしなかった。この結果、立法府では、1会計年度におけるある歳出項目の承認が、次年度以降においてどのような影響を及ぼすかを見積もることができなかった。

(注) なお、以上述べた本計画第1部については、すでに1962年にその先駆的調査が同じ Consejo Nacional de Desarrollo によって行なわれている。これについては、「最近10年間のアルゼンチン経済」、『アジア経済』、1964年5月号、49ページ参照。

(海外派遣員 篠沢恭助)

— 在ブエノス・アイレス —

インド農業の基本問題

— 研究参考資料 第83集 —

西村 尹 一 著

第1章 インド農業の総括

第1節 概 括 的 観 察

第2節 農政—農業技術の指導普及
農業の生産力・農業技術の改定と普及

第3節 農地改革の役割

第4節 農業所得の実態

第2章 村 の 経 済

テゲルティアタリ村・サノリ村・アルワ村・チャパリア村・スレラ村・ラハンギリア村・南部の農村

第3章 農業経営の構造

ナレンドラ村・ティナル村・カシュワラ村・ヴドベル村・スレラ村

第4章 農 家 の 経 済

む す び